

 **日本軽金属** *ケル-7°*

環境・社会報告書

Environmental & Social Report

2010



CONTENTS

- 3 会社概要
- 4 日軽金グループの経営方針
- 5 トップメッセージ
- 6 人々の暮らしを支えるアルミニウム
 - 日軽金グループの事業と社会とのつながり
 - 環境にやさしい製品
- 8 環境への取り組み
- 10 日軽金グループの環境基本方針
- 11 環境マネジメントシステム
 - 環境マネジメントシステム組織体制
 - ISO14001認証取得状況
 - 環境監査
 - 環境教育
 - 環境リスク管理
 - 事故・緊急対応
- 15 環境保全への取り組み
 - 日軽金グループの目標と2009年度実績
 - 環境会計
 - 環境負荷の全体像(2009年度)
 - 省エネルギー・低炭素化に関する取り組み
 - 省エネルギー・地球温暖化対策
 - 大気保全
 - 水質保全
 - 廃棄物削減と再利用
 - 土壌汚染対策法に基づく土壌浄化
 - ボーキサイト残渣について
 - 化学物質管理
 - グリーン調達
 - 物流における環境への取り組み
- 16 環境負荷の全体像(2009年度)
- 17 省エネルギー・低炭素化に関する取り組み
- 18 省エネルギー・地球温暖化対策
- 19 大気保全
- 20 水質保全
- 21 廃棄物削減と再利用

- 22 社会への取り組み
 - お客さまとの関わり
 - 品質保証・管理活動の方針
 - 確実な品質と安全性を確保するための組織
 - DRと審査会議
 - 品質管理診断と品質問題速報制度
 - 法令遵守
 - 株主・投資家との関わり
 - 情報開示方針とIR体制
 - 株主総会を通じて
 - IR説明会を通じて
 - IRツールを通じて
 - 従業員との関わり
 - 人財育成
 - 安全衛生活動
 - 「なんでも相談窓口」の設置
 - コンプライアンスの推進
 - 地域・社会との関わり
 - 地域清掃活動
 - 「ホテルの飛ぶ川」環境美化活動への協力
 - 「共生の森づくり」への参加
 - ばら観賞会
 - 27 TOPICS 孤立集落を救え!
 - 沿革
 - 環境・社会活動の歩み

本報告書について

■記載事項

本報告書は、環境省作成「環境報告ガイドライン(2007年版)」および「GRI (Global Reporting Initiative)ガイドライン(2006)」を参考にし、作成しています。

■対象期間

本報告書のデータ集計期間は2009年4月～2010年3月です。
※一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。

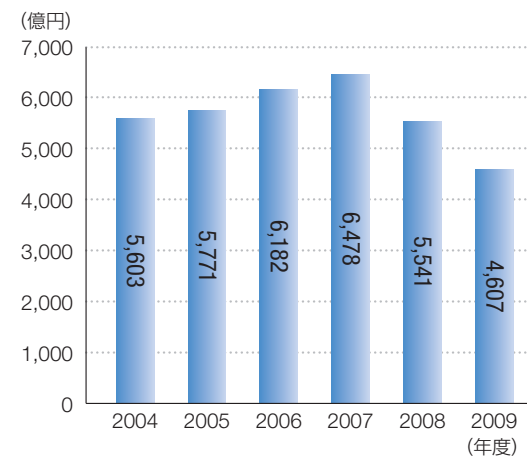
■対象範囲

環境への取り組み(P10～21)の対象範囲は、2010年4月1日現在の日軽金グループ連結会社23社26サイト(→P11参照)です。前年の報告書に対して、グループ会社の異動により対象範囲を変えています。このため、本報告書では過去のデータも変更後の対象範囲としています。

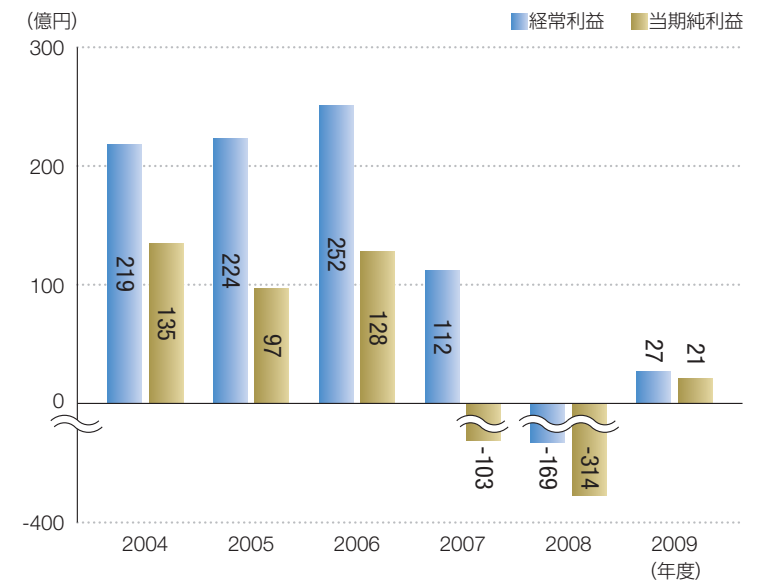
会社概要

■商号	日本軽金属株式会社(略称:日軽金)	■資本金	390億8,465万円(2010年7月末現在)
■英文商号	Nippon Light Metal Company,Ltd. (略称:NLM)	■売上高	1,248億円(2009年度)単独 4,607億円(2009年度)連結
■本店所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号	■従業員数	1,927名(2010年3月末)単独 12,854名(2010年3月末)連結
■設立	1939年3月30日		

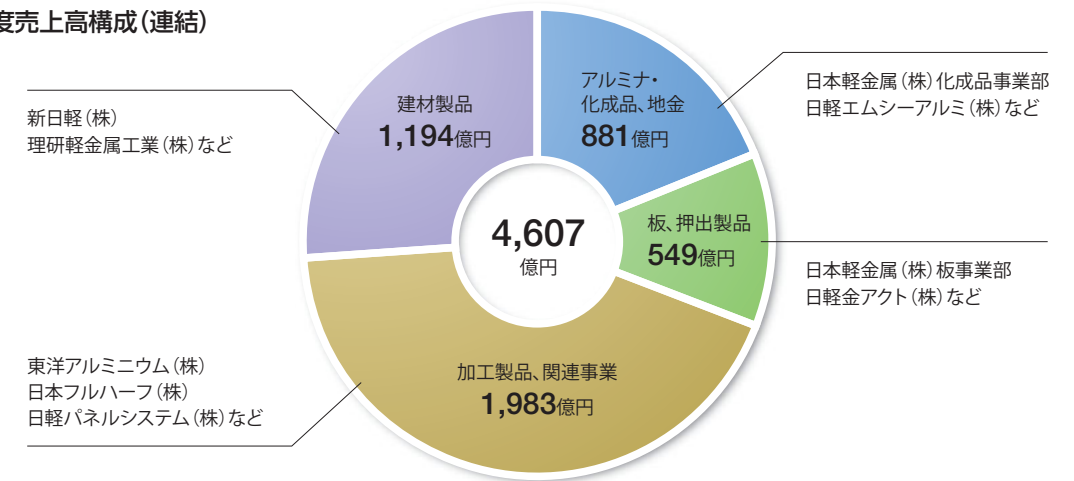
■売上高(連結)



■経常利益・当期純利益(連結)



■2009年度売上高構成(連結)



日軽金グループは、
グループの強みであるアルミニウムに関する
総合的な技術蓄積を活かし、
事業活動を通じて広く社会に貢献し、
企業価値の向上を図ってまいります。

1. 日軽金グループの使命

アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、
人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

2. 行動理念

社員には楽しさを、お客様には感動を、株主には喜びを、地球には優しさを

3. 基本方針

(グループ経営)

1. グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す
2. すべての事業ユニットは、それぞれの個性にあったビジョンを掲げ、
全員参加型のビジョナリー経営を展開することで、体質強化を図る
3. マーケット・インの視点に立ち、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新事業領域を開拓する
4. すべての事業ユニットは、グループ全体にとって必要な人財の長期的視点に立った育成に協力する
5. 健康で安全な職場づくりと、「ゼロ災害」の達成を目指す

(企業の社会的責任およびコーポレートガバナンス)

6. 株主・取引先・従業員・地域社会に対し、調和の取れた経営を行い、
社会的に尊敬に値する企業グループを目指す
7. 法令および社会的規範を遵守し、公正かつ透明な事業活動を行う
8. 信頼性のある財務報告の重要性を認識し、会計基準の遵守と内部統制の体制づくりを確実に実施する
9. 安全で有用な製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得する
10. 地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて自主的かつ積極的に取り組む
11. 企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、
情報を適時かつ適切に開示する
12. 多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進する

2010年2月改定

トップメッセージ

日軽金グループは、社会やお客様の
ニーズを常に探求し、持続可能な
社会づくりに貢献していきます。



日軽金グループは、アルミニウム総合一貫メーカーとして、アルミニウム関連のさまざまな素材や加工製品の提供を通じて環境・社会に貢献することを基本的な使命としています。

「アルミニウム」は地球環境にやさしい素材です。「軽く、錆びにくい」性質により、省エネルギー材料として、自動車・トラックなど輸送関連の部材に使用されるほか、最近ではLED関連、太陽電池関連をはじめとして用途が拡大しており、その結果が省エネルギーや耐久性の向上といった効果をもたらしています。

2008年の米国に端を発した世界的な経済危機は、日軽金グループにも大きな影響を与えましたが、私たちの使命にささかも変化はありません。むしろ、このようなときにこそ、改めて原点に立ち返り、「社会やお客様が求めているものは何か」を謙虚に探求する姿勢が必要だと思えます。あらゆる事業活動において、ひたむきに向上を積み重ねることが、CSRの目指す「企業と社会との持続的発展」に繋がっていくと思えます。

また、メーカーである日軽金グループにとって、「安全の確保」は最優先の課題であり、設備の改善、安全管理体制の強化といった対策だけではなく、真に安全な生産現場を維持・向上できる人財の育成を推進しています。こうした取組みのなか、従業員間のコミュニケーションの活性化に努めながら、特にコンプライアンスに対しては、迷いが生じることがないようにその徹底を図っています。

近年、日軽金グループは中国、東南アジアを中心にグローバル化を迅速に進めていますが、それは同時にステークホルダーの対象が広がることも意味します。今後は、こうしたさまざまなステークホルダーとの対話を通じて、社会からのニーズに経営のベクトルを合わせ、共に持続的に発展していくための基盤づくりに貢献していきたいと考えています。

日軽金グループの活動内容はこれまで環境報告書にて報告してまいりましたが、本年からタイトルを「環境・社会報告書」と変更し、社会的責任の項目について充実させました。

ぜひご一読のうえ、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

2010年8月

代表取締役社長 石山 喬

人々の暮らしを支えるアルミニウム

アルミニウムが発見されて約200年。日軽金グループでは、社会のさまざまなシーンで使用されるアルミやアルミ関連素材を提供し、人々の豊かな暮らしを支えています。

日軽金グループの事業と社会とのつながり

日軽金グループは、「アルミのトータル・ソリューション・サプライヤー」として、多種多様な分野のお客さまの課題を解決する製品の開発・提供に挑戦し続けています。お客さまの

声を、加工プロセスへ、さらに、アルミ地金・化成品の製造プロセスにフィードバックしていくことで、「素材からのイノベーション」を目指しています。

環境・安全・エネルギー

軽量性、高電導性、リサイクル性などから省エネルギーや省資源に貢献するアルミニウム。長年培ったノウハウや技術を活かし、環境・安全・エネルギー分野で高機能・高付加価値製品を提供しています。

自動車・輸送

CO₂・NO_x排出量削減、燃費・走行性能・静粛性・安全性の向上、コスト低減、コンパクト化のニーズに応えるため、合金開発や部品設計、加工に関する高度な技術を組み合わせ材料および部品を提供しています。

建築・景観

居住性に優れ、長寿命化や省エネルギー・省資源化に貢献する建材が求められています。耐食性向上・熱解析・音響解析などの技術を駆使して、高機能で独創性ある建材や、街や産業を支える多彩な製品を提供しています。

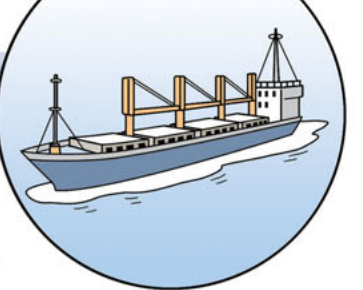
電機・電子・情報通信

製品の高度化に伴って、軽量で機能性に優れたアルミニウムの需要が拡大しています。独自の素材・設計・加工技術を駆使し、液晶・半導体、LED、デジタル家電、通信機器などのさまざまなマーケットで高付加価値製品を提供しています。

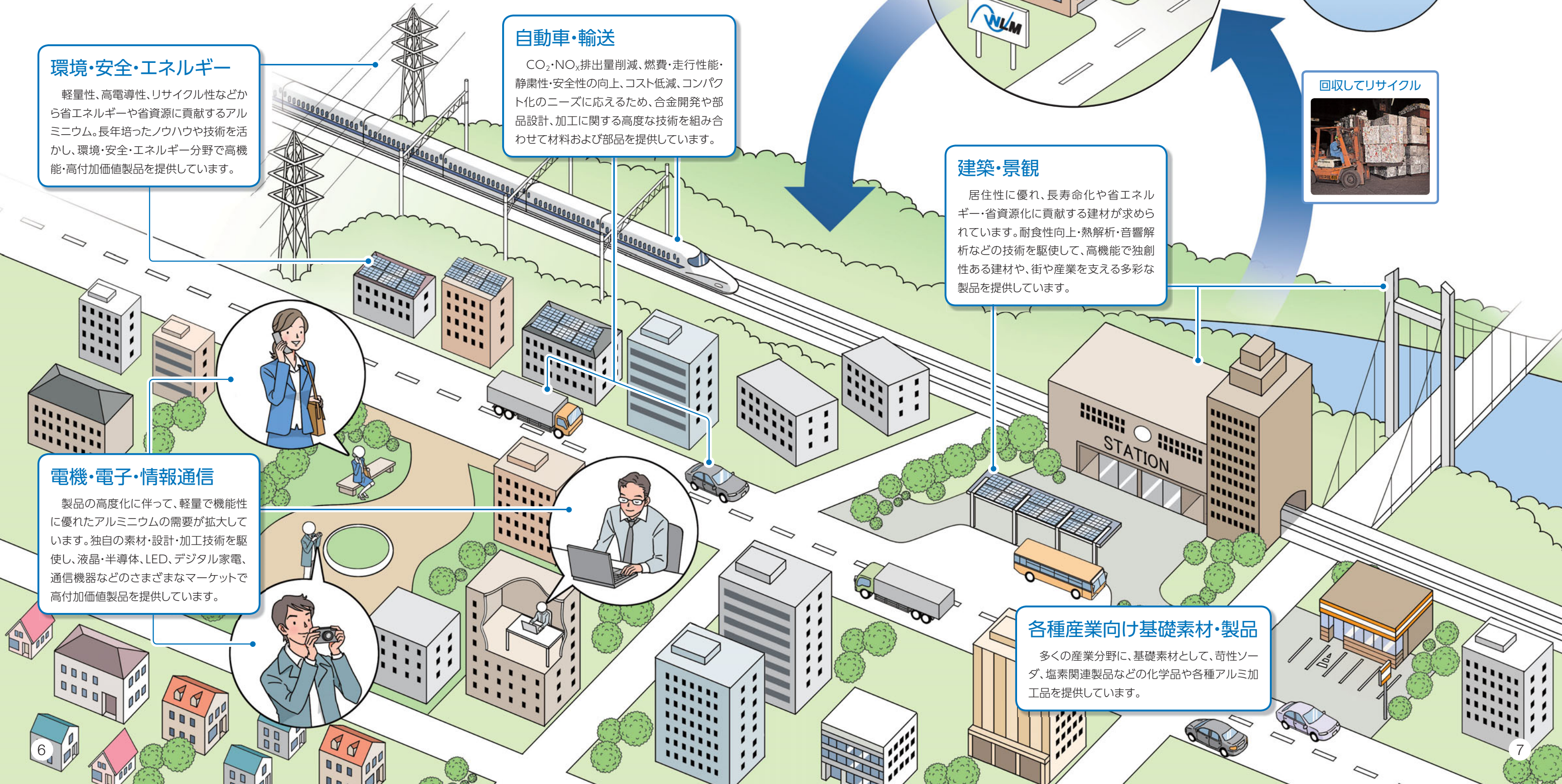
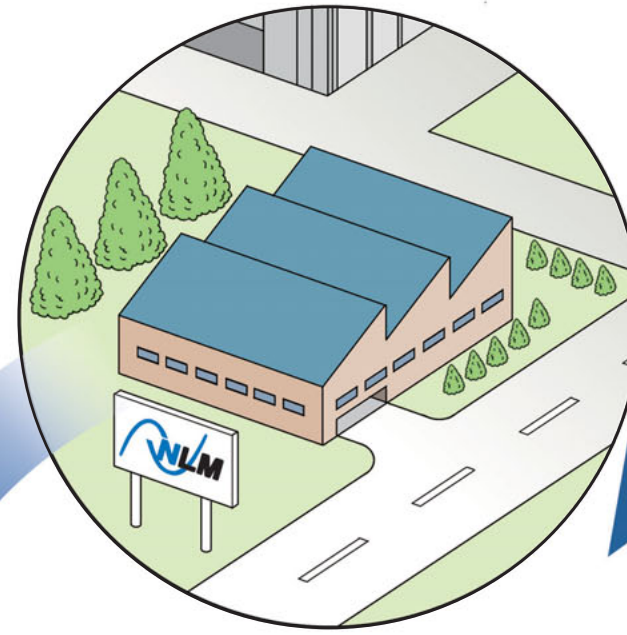
各種産業向け基礎素材・製品

多くの産業分野に、基礎素材として、苛性ソーダ、塩素関連製品などの化学品や各種アルミ加工品を提供しています。

アルミニウム地金



回収してリサイクル



環境にやさしい製品

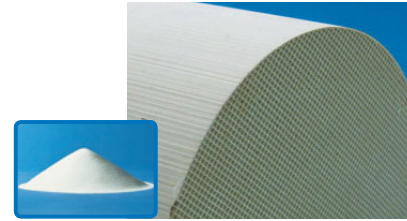
軽量性、安全性、加工性、耐食性……。多くの特性をもつアルミニウムは、さまざまな用途に使われ、私たちの生活を豊かにしてくれます。環境への配慮やリサイクル性に優れた製

品の開発が私たちの重要なテーマとなっているいま、日軽金グループは、アルミニウムの特性をフルに活かし、地球にやさしい製品・技術の研究・開発を推進しています。

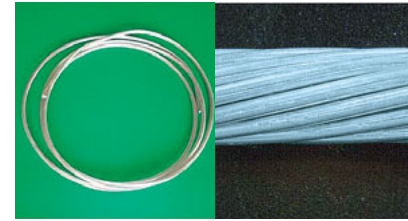
自動車・輸送



鋳物・ダイカスト用合金
日軽エムシーアルミ(株)



排ガス浄化フィルター用アルミナ
日本軽金属(株)化成事業部



ハイブリッド車用導電ケーブル
日本軽金属(株)メタル合金事業部



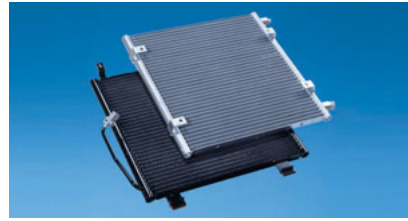
鋳物・鍛造自動車部品
日本軽金属(株)素形材事業部



LEDヘッドライトヒートシンク
日軽松尾(株)



サスペンション部品・サンルーフレール
日軽金アクト(株)



自動車熱交換器用コンデンサー
日本軽金属(株)熱交事業部

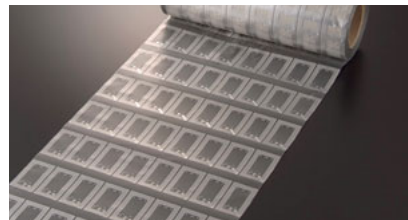


トラック用バン(ウイングルーフ)
日本フルーフ(株)



鉄道車輛部材
日本軽金属(株)板事業部、日軽金アクト(株)

電機・電子・情報通信



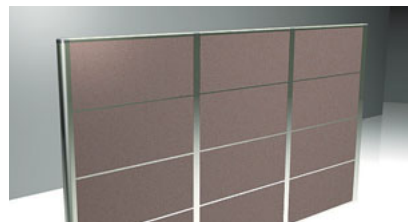
ICカード用アンテナ回路
東洋アルミニウム(株)



LEDサファイア基盤用アルミナ
日本軽金属(株)化成事業部



データセンター用二重床
日軽金アクト(株)



電磁波吸収パーティション
日軽形材(株)

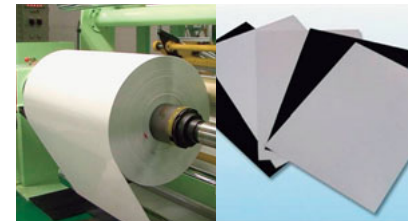


電波暗室
(株)エヌ・エル・エム・エカル

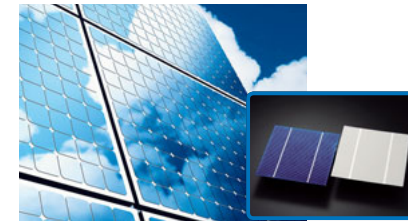


モジュール型データセンター
(株)エヌ・エル・エム・エカル

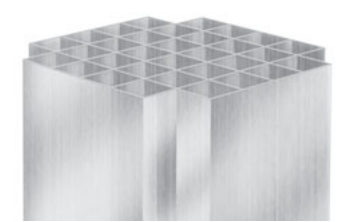
環境・安全・エネルギー



太陽電池用バックシート
東洋アルミニウム(株)



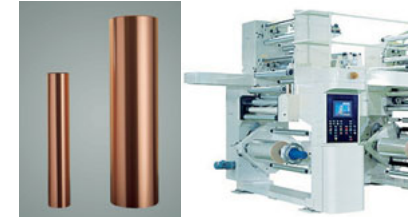
太陽電池用電極インキ
東洋アルミニウム(株)



使用済核燃料中性子吸収材料
日軽金アクト(株)



ノンフロン断熱パネル
日軽パネルシステム(株)



グラビア印刷転機用印刷ロール
日軽金アクト(株)



鉛フリー快削合金
日軽金アクト(株)



浄水場覆蓋
(株)エヌティシー



コンパクトブリッジ
(株)住軽日軽エンジニアリング



耐震補強ブレース
(株)住軽日軽エンジニアリング

建築・景観



トラスデッキ
日軽形材(株)



スパンドレル(天井)
理研軽金属工業(株)



アルミニウムハニカムシェルター
(株)住軽日軽エンジニアリング

各種産業向け基礎素材・製品



苛性ソーダ・塩素関連製品
日本軽金属(株)化成事業部



アルミ箔・アルミ箔加工製品
東洋アルミニウム(株)



飲料・食品用容器
日本軽金属(株)容器部

日軽金グループの環境基本方針

日軽金グループは、地球環境問題に対して、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて自主的かつ積極的に取り組みます。



環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつある。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取り組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められている。そのような認識のもと、日軽金グループは、企業行動の全域にわたり、積極的に

環境との調和を目指す。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながる。

さらに、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に努力する。

行動指針

1. 環境法令等の遵守

環境に関する法令等はこれを遵守する。

2. エネルギー利用の効率化とCO₂排出量の抑制

製造プロセス・設備の効率化、生産効率向上、物流の合理化等によりエネルギー効率の向上とCO₂排出量の抑制を目指す。

3. 省資源・3Rの促進

アルミニウムはもとより、扱う全ての資源の効率的活用を追求し、3R(Reduce・Reuse・Recycle)の促進に取り組む。

4. 環境影響を配慮した事業活動

生産施設の立地、新製品の開発等に関しては、事前に環境への影響を科学的な方法により評価し、必要な対策を実施する。また、通常の事業活動にあつては環境負荷の低減に努める。

5. 環境に貢献する技術開発

アルミニウムの特性を活かした環境負荷の小さい製品、環境負荷の小さいプロセス等の技術開発を積極的に行い、得られた成果を社会に公開・提供し環境保全に役立てる。

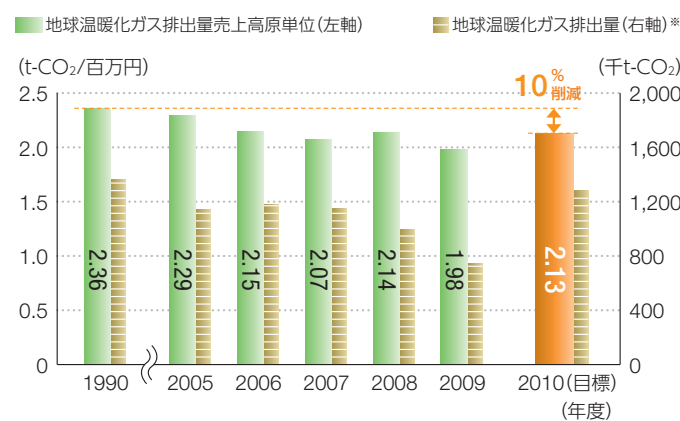
日軽金グループ「地球温暖化ガス削減自主行動計画」

日軽金グループは、経営方針に謳っている環境への自主的・積極的な取り組みの推進のため、2005年に「自主行動計画」を策定しています。多くの環境項目のうち、包括的指標となり得るものとして、地球温暖化ガス削減に焦点を絞った自主行動計画としました。

2009年度は地球温暖化ガス排出量が減少しました。これは2008年度後半からの景気後退に伴う生産活動減少の影響を2009年度も引き続き強く受けたことが主因ですが、省エネルギー・低炭素化の努力の効果も含まれています。地球温暖化ガス排出量売上高原単位も向上しました。

今後とも、地球温暖化ガス排出量の削減に努め、同排出量売上高原単位の改善に努めていきます。

地球温暖化ガスの排出量売上高原単位を2010年までに1990年比10%削減する



※ P18参照。

環境マネジメントシステム

日本軽金属(株)では、継続的な環境活動を推進するために、全社で環境マネジメントシステムを整備しています。日軽金グループとして、関係会社を含めた環境活動を推進しています。



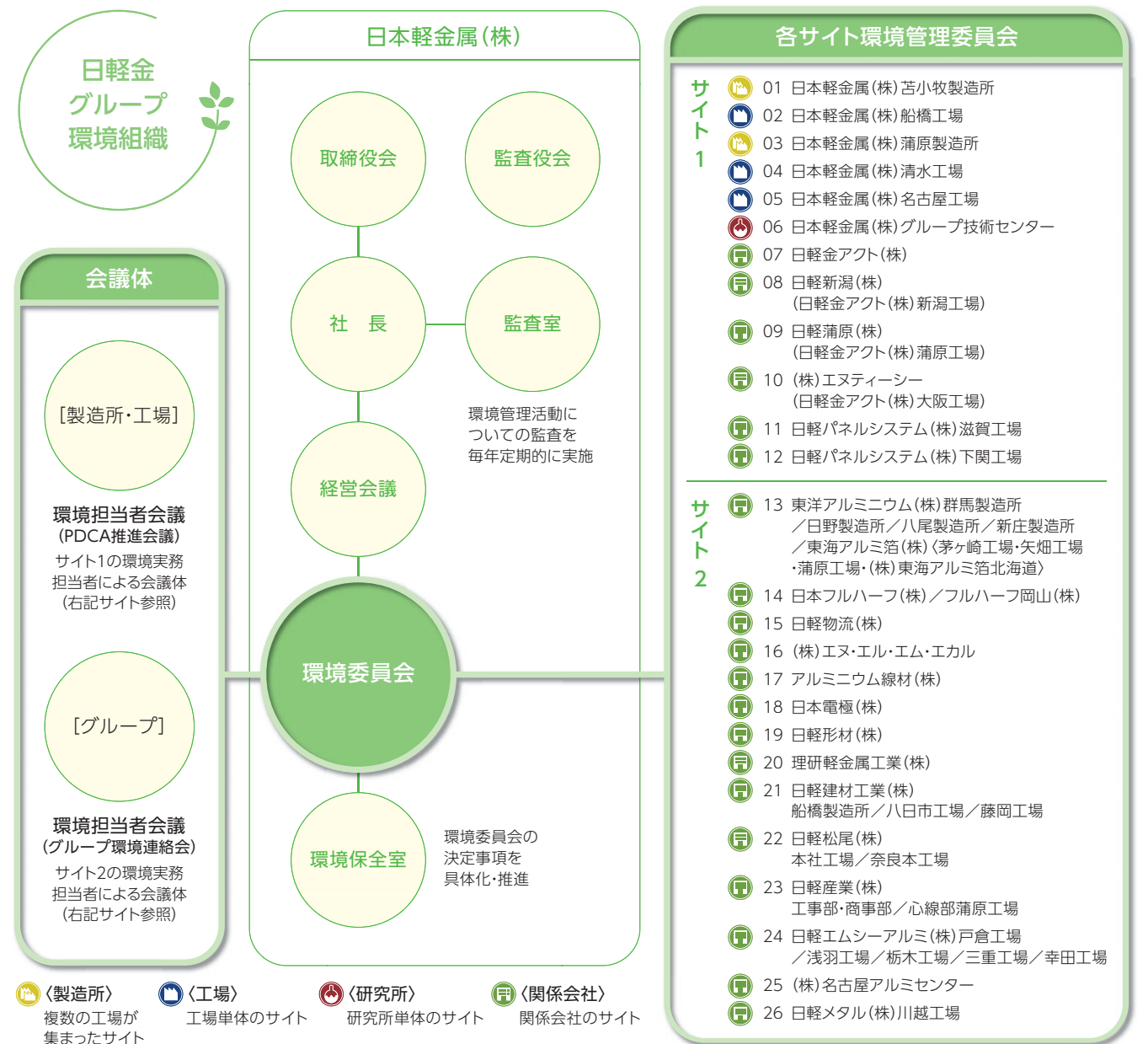
環境マネジメントシステム組織体制

日軽金グループの環境経営に関する基本的な活動方針は、日本軽金属(株)の役員・事業部長、関係会社社長で構成される「環境委員会」で審議・決定されます。この傘下に、各サイトの「環境管理委員会」と2つの「環境担当者会議(PDCA推進会議・グループ環境連絡会)」が組織され、環境委員会の方向づけに沿った活動を展開しています。また、日本軽金属

(株)の環境保全室は、環境委員会の事務局的作用を果たしながら、各サイトの環境管理委員会および各環境担当者会議と連携し、環境活動推進の全体的な運営を図っています。

■環境マネジメントシステム(EMS):

Environmental Management System。環境方針を作成し、実施、達成、見直しを維持するための、組織の体制、計画、活動、責任、慣行、手順、プロセスおよび資源を含むもの



ISO14001 認証取得状況

日軽金グループの生産拠点および研究開発拠点におけるISO14001認証取得サイトは、2009年度現在、34(国内27、海外7)となっています。引き続き、これらサイトのPDCAサイクルの確実な運用とともに、一部のISO14001未取得

サイトの早期取得の実現に向けて努力していきます。今後とも、日軽金グループはISO14001を基盤として、積極的な地球環境保全活動を継続します。

事業所名	取得年月	サイト構成組織	
日本軽金属(株)	苫小牧製造所	2003年 9月	苫小牧製造所、日軽北海道(株)、日軽パネルシステム(株)苫小牧工場、日軽建材工業(株)苫小牧工場、フルハーフ北海道(株)、日本フルハーフ(株)設計部トレーラグループ、日軽物流(株)苫小牧営業所、(株)東海アルミ箔北海道
	船橋工場	2002年 11月	船橋工場
	蒲原製造所	2003年 12月	蒲原製造所、グループ素材センター、蒲原ケミカル工場(三保、越谷、原町、坂出、勇払分工場を含む)、蒲原電極箔工場、蒲原熱交製品工場、鍛造製品課、蒲原FC課、蒲原電材センター、富士川第一発電所、その他発電関連施設、(株)ニッケン、日軽熱交(株)、静岡興産(株)蒲原事業所
	清水工場	2003年 10月	清水工場、静岡興産(株)清水事業所、日軽物流(株)清水営業所、玉井商船(株)清水事務所、(株)志村商店清水事業所
	板事業部	2001年 3月	名古屋工場、(株)名古屋アルミセンター、日軽メタル(株)川越工場
グループ技術センター	2003年 12月	グループ技術センター	
日軽金アクト(株)	2003年 5月	日軽金アクト(株)、日軽新潟(株)、日軽蒲原(株)、(株)エヌティーシー	
日軽パネルシステム(株)	滋賀工場	2003年 11月	滋賀工場
	下関工場	2005年 3月	下関工場
東洋アルミニウム(株)	群馬製造所	2001年 8月	群馬製造所
	日野製造所	2004年 3月	日野製造所
	八尾製造所	2001年 1月	八尾製造所
	新庄製造所	2003年 4月	新庄製造所
日本フルハーフ(株)	(本社厚木工場)	2002年 11月	本社、製造部およびフルハーフ産業(株)
	フルハーフ岡山(株)	2004年 7月	フルハーフ岡山(株)
(株)エヌ・エル・エム・エカル	2000年 10月	本社・富士工場、蒲原工場、営業部、大阪営業所	
アルミニウム線材(株)	2004年 1月	アルミニウム線材(株)	
日本電極(株)	2004年 7月	日本電極(株)	
日軽形材(株)	2005年 2月	岡山工場、営業部	
理研軽金属工業(株)	2005年 5月	理研軽金属工業(株)本社・工場	
日軽建材工業(株)	船橋製造所	2002年 11月	船橋製造所、日本軽金属(株)船橋分析センター
	八日市工場	2007年 10月	八日市工場
日軽松尾(株)	2005年 9月	本社工場、奈良本工場	
日軽産業(株)	心線部蒲原工場	2006年 9月	心線部蒲原工場
	工事部・商事部	2007年 2月	工事部、商事部静岡支店、三保事業所および浜松営業所
東海アルミ箔(株)	2007年 6月	茅ヶ崎工場、矢畑工場、蒲原工場	
日軽エムシーアルミ(株)	2001年 5月	戸倉工場、浅羽工場、栃木工場、三重工場、幸田工場	
NIKKEI SIAM ALUMINIUM LIMITED*	2003年 12月	NIKKEI SIAM ALUMINIUM LIMITED	
TOYAL AMERICA, Inc.*	2004年 3月	TOYAL AMERICA, Inc.	
華日軽金(深圳)有限公司*	2006年 11月	華日軽金(深圳)有限公司	
NIKKEI MC ALUMINUM AMERICA, INC.*	2006年 8月	NIKKEI MC ALUMINUM AMERICA, INC.	
NIKKEI MC ALUMINUM (Kun Shan) Co.,LTD.*	2002年 1月	NIKKEI MC ALUMINUM (Kun Shan) Co.,LTD.	
NIKKEI MC ALUMINUM (THAILAND) Co.,LTD.*	2002年 8月	NIKKEI MC ALUMINUM (THAILAND) Co.,LTD.	
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司*	2007年 5月	湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	

*印は本報告書の報告対象外の事業所です。

■ISO14001: ISO(国際標準化機構)で仕様を定めた、環境マネジメントシステムを構築させるために要求するための規格。環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を与える

■サイト: 環境マネジメントシステムを適用する対象範囲、およびその単位

■PDCA: マネジメント手法の一種。「計画」(Plan)、「実行」(Do)、「点検」(Check)、「改善」(Act)の頭文字をとったもので、この流れを次の計画に活かしていくプロセスのこと

環境監査

日本軽金属(株)による監査

日本軽金属(株)の監査役、監査部門と環境保全室は、共同でISO14001認証の日軽金グループ国内27サイト(P12参照)について定期的に環境監査を実施しています。各サイトから報告される「環境監査調査票」に基づく書類監査と、現場に出向き行われる現場監査の2つの仕組みからなっています。監査により明らかになった課題は、日本軽金属(株)環境保全室の指導により、是正されます。

これらの監査結果は、環境委員会(P11参照)に報告されます。

サイト内の内部監査

日軽金グループの環境マネジメントシステムISO14001認証取得サイトでは、システムに基づいて内部監査を実施しています。自分の所属以外の職場を相互に監査することにより、習慣的に行われていて気づけなかった不具合等も別視点からみると明らかになることも少なくありません。それらを確実に改善し、さらなる環境活動レベル向上に結びつけています。また、外部講師の招聘や内部講習による教育によって内部監査員の養成やレベル向上を図っています。これからも有効性のある内部監査を進めていきます。



内部監査員教育[日本軽金属(株)蒲原製造所]

外部監査

日軽金グループの環境マネジメントシステムISO14001認証取得サイトでは、それぞれの認証審査機関による定期あるいは更新審査を受審し、審査結果をもとに改善を行っています。また、グループ間でこれらの情報を共有することにより、環境マネジメントシステムの確実かつ有効な運用を進めています。

環境教育

日軽金グループでは、各サイトの特性と従業員の業務内容・習熟度に合わせた種々の環境保全教育を実施しています。多くのサイトでは、場内の環境保全教育に加えて、社外開催の講習会へ参加するなど、環境教育の拡大を精力的に行っています。

また、日軽金グループでは、年2回、「製造所・工場環境担当者会議(PDCA推進会議)」、「グループ環境担当者会議(グループ環境連絡会)」(P11参照)を開催して、グループ内の各工場・事業所間の交流を行っています。「継続とネットワーク」をキーワードに、各社・工場間の環境に関する各種取り組み情報を共有・横展開して、効率の良い環境保全活動を継続的に推進し、各サイトのコンプライアンスと環境リスク管理のさらなるレベル向上を図っています。



環境教育[日本フルハーフ(株)]

環境関連公的資格の取得

最近の社会の環境をめぐる目まぐるしい動きに迅速に対応していくためには、環境に関わるエキスパートの育成が不可欠と考え、日軽金グループでは、環境関連公的資格の取得を積極的に奨励しています。スムーズな世代交代のため、若い世代の教育・育成に力を入れており、人材の確保に努めています。

	資格名	取得者数(名)
公害防止管理者	大気	83
	水質	97
	騒音	25
	振動	24
	騒音・振動	16
	ダイオキシン類	45
産業廃棄物処理施設技術管理者	一般粉じん	6
	産業廃棄物処理施設技術管理者	25
エネルギー管理士	特別管理産業廃棄物管理責任者	127
	熱+電気	81
	熱(旧)	4
	電気(旧)	4
環境計量士	濃度関係	3
	騒音・振動関係	0

(2010年3月31日現在)

環境保全への取り組み

日軽金グループは、省エネルギー、地球温暖化対策、省資源、廃棄物削減などを通して、環境に与える負荷の低減に努めています。



日軽金グループの目標と2009年度実績

	活動項目	中期目標	2009年度目標	2009年度実績	評価	参照ページ
省エネルギーと低炭素化	地球温暖化ガス排出量売上高原単位	2010年までに1990年比10%削減する	2.14t-CO ₂ /百万円	1.98t-CO ₂ /百万円	◎	P10
	地球温暖化ガス排出量	2010年までに1990年比6%削減する	1,289kt/年	741kt/年	◎	P18
	エネルギー使用量	2010年度26PJ/年以下を達成する	25.9PJ/年	16.1PJ/年	◎	
大気保全	SOxの排出量	2010年度490t/年以下を達成する	511t/年	410t/年	◎	P19
	NOxの排出量	2010年度590t/年以下を達成する	599t/年	368t/年	◎	
水質保全	COD排出量	2010年度90t/年以下を達成する	99t/年	95t/年	○	P19
	総排水量	2010年度27百万m ³ /年以下を達成する	28百万m ³ /年	27.9百万m ³ /年	○	
廃棄物削減と再利用	排出量	2010年度36kt/年以下を達成する	37kt/年	40.1kt/年	△*	P20
	最終処分(埋立)	2010年度5kt/年以下を達成する	5kt/年	6.9kt/年	△*	
化学物質管理		PRTR対象物質数低減	21物質以下	17物質	◎	

◎:中期目標および2009年度目標達成 ○:2009年度目標達成 △:目標未達

* 一部サイトの事業変更・縮小および建設工事部門での一時的な廃棄物増加によりです。

■PJ(ペタジュール) : エネルギーを示す単位(1PJ=1,000TJ=10¹⁵J)

■kt : 1,000t

環境会計

日軽金グループでは環境省の「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に、2009年度の環境保全コストとして環境関連投資額についてまとめています。2009年度の環境関連投資総額は、大型投資も一巡したこともあり、6.7億円

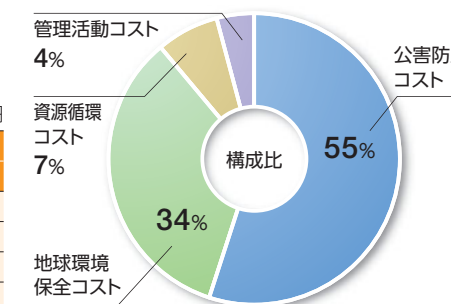
と昨年のほぼ半分となりました。主な投資としては、省エネルギー対策施設(廃熱回収設備導入、高効率設備・器具への更新)、排ガス処理施設など大気施設の増強です。

2009年度環境会計結果

集計範囲:本環境・社会報告書P11に記載されているサイト
 期間:2009年4月~2010年3月
 対象:上記期間に検収された環境設備の投資額

環境保全コストの分類	主な取り組みの内容	投資額	
		2009年度	(2008年度)
公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、騒音振動防止施設等	370	(762)
地球環境保全コスト	省エネルギー対策施設、燃料転換等	228	(496)
資源循環コスト	回収再生設備、廃棄物処理施設等	44	(38)
管理活動コスト	環境ISO維持、環境報告書発行、監視機器購入、環境教育、緑化等	30	(131)
合計		672	(1,427)

単位:百万円



環境リスク管理

日軽金グループは環境に関するリスク管理に常に注力しています。現行の環境法で定められた特定施設をはじめ、各施設・設備について、環境データが法規制基準をクリアしていることを常時確認しています。同時に異常事態を想定した対応手順を定め、グループ各サイトおよび各職場に適した緊急事態想定訓練とその結果に対する見直しを定期的に行っています。

グループの複数のサイトに共通する環境リスク対策については、日軽金グループ内での積極的な横展開を進めて、確実に効果を上げています。

今後もグループ内で積極的に情報を共有化し、ISO14001等の環境マネジメントシステムのもと、より高効率の環境リスク管理を目指していきます。



防災訓練[日軽メタル(株)川越工場]

ポリ塩化ビフェニル(PCB)保管状況

PCB特別措置法に基づき、日軽金グループはPCBを含有する電気機器についてその管理を徹底しています。現在グループ全体で171台の該当機器の保管を行政に届けており、それらは全て庫外への流出防止、土壌への浸透防止などの対策を施し、適切に保管されています。

PCB廃棄物の処理事業等を行う日本環境安全事業(株)(JESCO)での事業開始を受けて、日軽金グループ全サイトは早期登録を行っています。既に一部のサイトではJESCOにおける処理が完了しています。今後漸次確実に処理していきます。

■PCB:

ポリ塩化ビフェニル化合物の総称。不燃性で絶縁性が高いが、環境汚染物質として注目され、昭和47年に製造中止となっている

事故・緊急対応

日軽金グループは、2009年度も環境に関する訴訟・罰金・料金を受けたことはありません。

これからも日軽金グループ全サイトは、全ての環境上の問題について、徹底した情報の共有および点検・対策の水平展開により、予防に努めていきます。



油漏れ処置訓練[日本軽金属(株)船橋工場]



設備消火訓練[日本軽金属(株)名古屋工場]

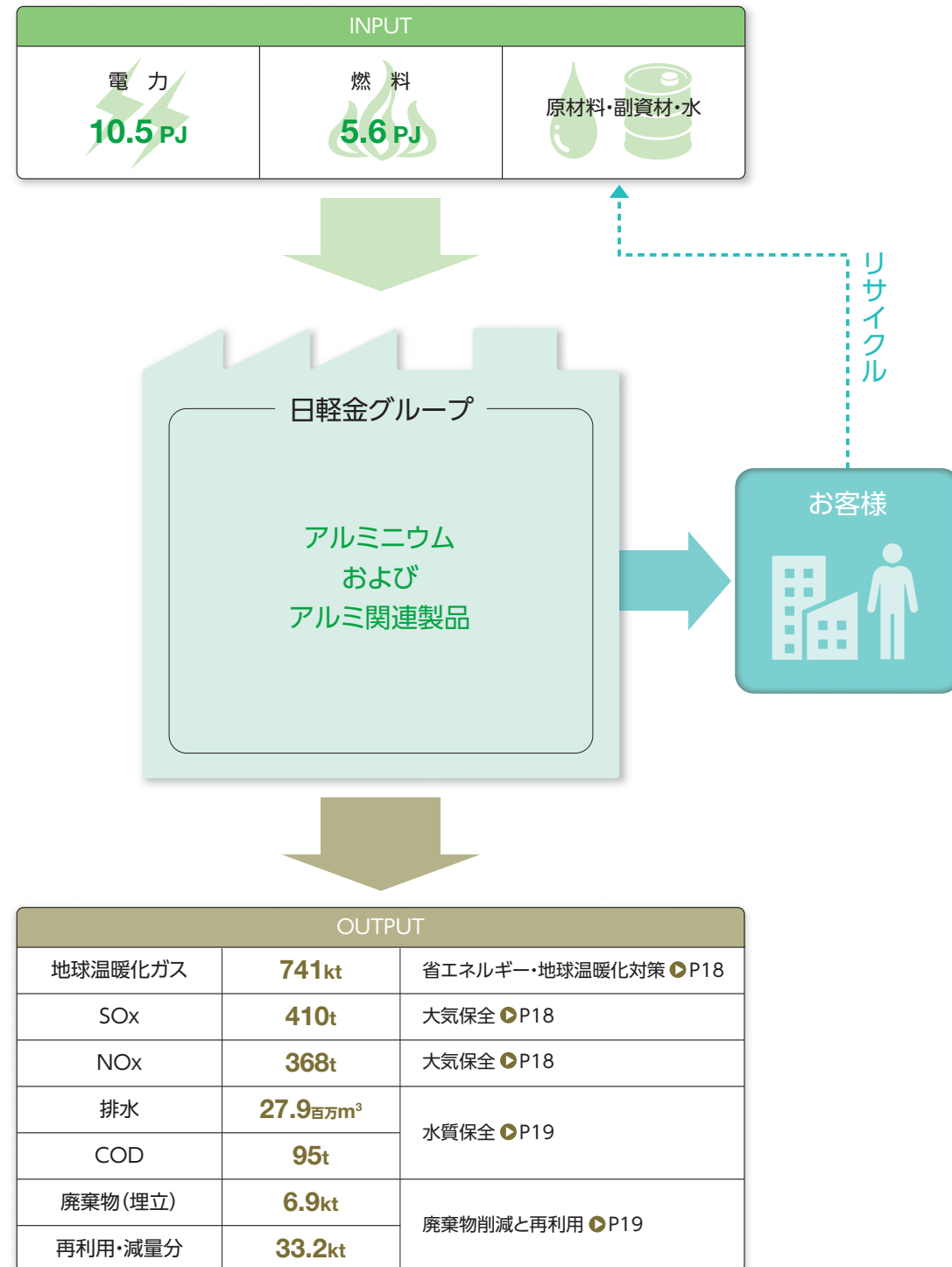


消火訓練[日本軽金属(株)苫小牧製造所]

環境負荷の全体像(2009年度)

アルミニウムのトータルな循環フローを確立し、環境負荷の低減に努めています。今後も循環型社会の構築に貢献するため、エネルギーの節減、廃棄物の発生抑制と資源の再生・再利用を推進していきます。

INPUT & OUTPUT フロー



省エネルギー・低炭素化に関する取り組み

日軽金属グループでは、環境基本方針に基づき「エネルギー利用の効率化とCO₂排出量の抑制」を行動指針の一つに定め、設備の省エネルギー化を推進しています。

廃熱回収ボイラーの導入

日本軽金属(株)名古屋工場では、2009年8月に9基のスラブ均熱炉に廃熱回収ボイラーを導入しました。これにより、スラブ均熱炉の燃焼排ガスの廃熱(250~400℃)を有効利用できるようになりました。同ボイラーは、設置占有面積が少ない「強制循環式縦型水管ボイラー」仕様で約1.9t-蒸気/hを作ることができ、場内の各設備に供給しています。この結果、従来のボイラー運転による燃料使用量を減らすことが可能になり、約1,000t/年のCO₂排出量削減が見込まれています。



廃熱回収ボイラー[日本軽金属(株)名古屋工場]

コンプレッサーの更新

日本軽金属(株)清水工場では、2009年度に大型析出槽の空気攪拌用コンプレッサーを更新しました。

アルミナ製造プロセスにおける大型析出槽の一部には、空気攪拌方式が採用され、薬液の攪拌駆動源として圧縮空気をを用いています。設備建設より約半世紀が経過して機械の老朽化が著しく、また攪拌方式の一部変更などにより空気使用量に対する能力が過大となり、全体として非効率的な空気圧縮機システムとなっていました。

そこで、大型析出槽の空気使用量を「見える化」し、最適化した空気使用量に適応した高効率コンプレッサーに更新することで、省エネルギーとコストダウンの両立を図った空気圧縮機システムを構築しました。約340t/年のCO₂排出量削減が見込まれています。



大型析出槽空気攪拌用コンプレッサー[日本軽金属(株)清水工場]

皮膜工程ボイラーの更新

理研軽金属工業(株)では、2つの皮膜ラインのそれぞれのボイラー老朽化に伴い、小型ボイラー3台を更新しました。設備の集約化により、管理および保全が容易になるとともに、ボイラーの効率アップと効率運転による槽液の初期昇温時間短縮、生産負荷変動に伴う台数制御稼働およびヘッダー圧力の低設定などから省エネルギーを図ることができました。本設備導入により、2009年9月から2010年3月の期間で約160トンのCO₂排出量削減ができました。



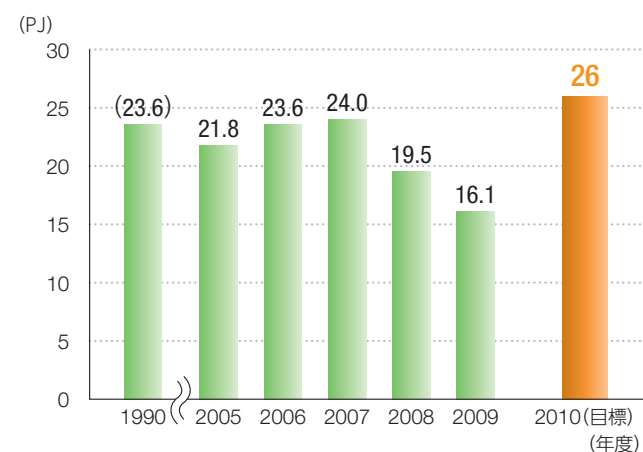
皮膜工程ボイラー[理研軽金属工業(株)]

省エネルギー・地球温暖化対策

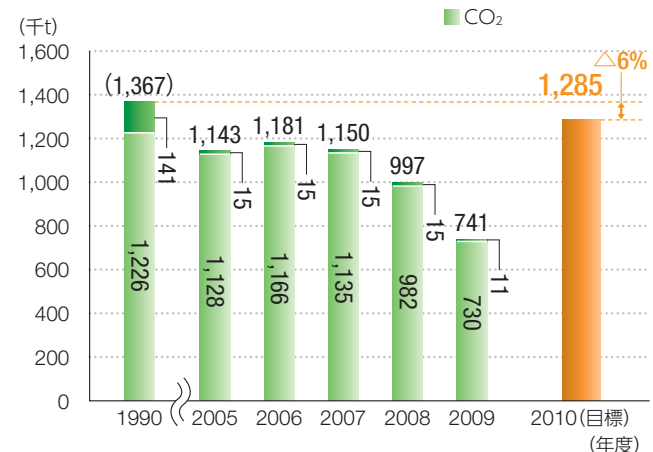
2009年度のエネルギー使用量および地球温暖化ガス排出量は、ともに2008年度に引き続き、大幅減となりました。最大の要因は大幅な生産減ですが、各事業所の地道な施策の効果もあります。

地球温暖化ガス排出量については、日軽金グループは京都議定書に因んで、1990年比2010年6%減を掲げてきました。しかしながら、2009年度は1990年比約46%の大幅減となっています。これは上述の生産減に加え、電力の地球温暖化ガス排出係数の良化と、各事業所による省エネルギーおよび燃料転換の努力によるものです。

エネルギー使用量



地球温暖化ガス排出量



※ 各年度地球温暖化ガス排出量に用いた電力使用によるCO₂排出換算係数は、電気事業連合会公表の前年度使用端CO₂排出原単位を使用して算出しています。2009年度の係数については2008年度の同(クレジット反映後)を使用しています。

※ 燃料使用によるCO₂排出係数は、2010年4月施行の地球温暖化対策推進法施行規則改正値を過年度にさかのぼって使用しています。

PF₆ (パーフルオロカーボン):

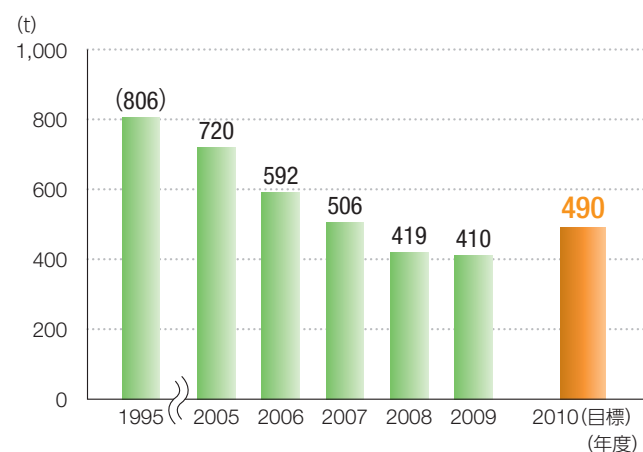
フッ素と炭素だけの化合物。アルミニウム電解の工程において不可避免的に発生する温暖化ガス

大気保全

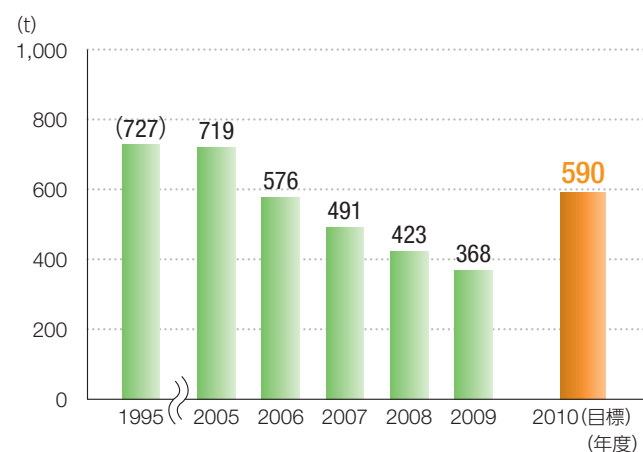
2009年度のSO_x(硫黄酸化物)排出量は、410トンとなり、2008年度419トンと比較して約2%減少しました。また、2009年度のNO_x(窒素酸化物)排出量は、368トンとなり、2008年度の423トンと比較して約13%減少しました。これは生産減に伴う重油使用量の減少が影響していますが、一部事業所の設備更新に伴う重油から都市ガスへの燃料転換による効果も出ています。

各サイトのSO_x・NO_x排出量は大気汚染防止法および自治体の基準を十分に下回るものです。日軽金グループは、燃料の転換と高効率化により、SO_xおよびNO_x排出量の低減に努めます。

SO_xの排出量



NO_xの排出量



水質保全

下図の折れ線グラフ(右軸)は総排水量を、棒グラフ(左軸)はCOD排出量を示します。

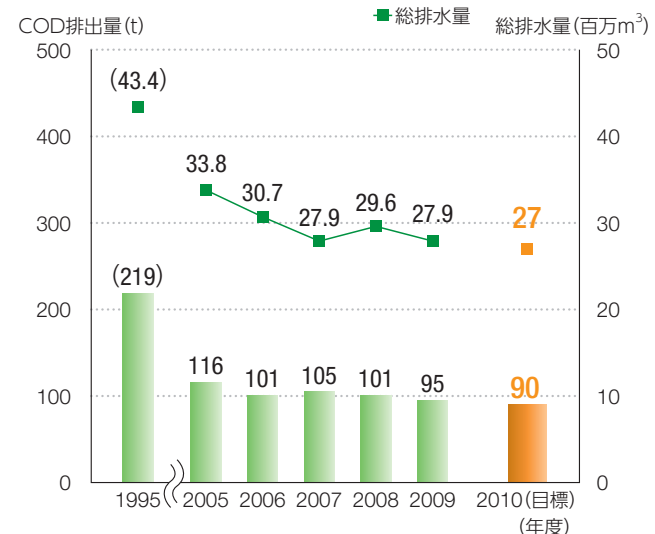
総排水量について、2008年度は29.6百万m³に対して、2009年度は27.9百万m³と約6%減少しました。COD排出量についても、2008年度は101トンに対して、2009年度は95トンと約6%の減少となりました。

日軽金グループの各サイトは、排水の定期測定などにより、排水にかかわる法・条例・協定の遵守の確認を常に行うとともに、さらなる排出量削減に向けてソフト・ハードの改善に努めています。今後も水の有効利用およびCOD排出量の低減に努めます。

COD:

化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demand)。水中にある物質(主に有機物)が、酸化物質によって酸化されるときに消費される酸素量のこと

COD排出量と総排水量



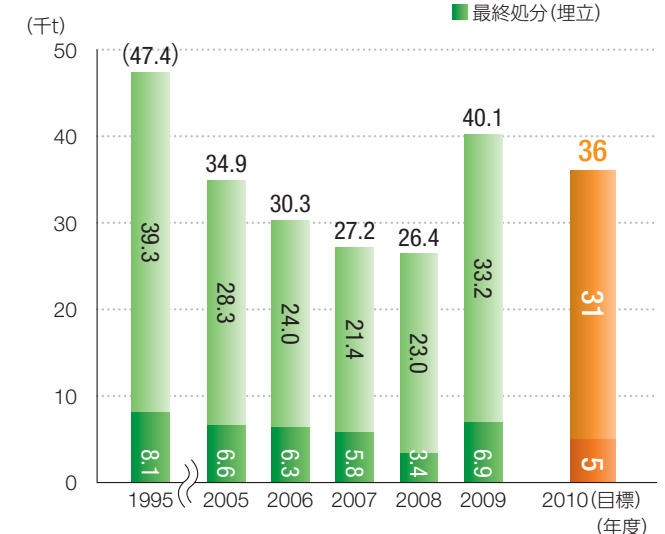
※【P18~19のグラフ集計について】 P2の「本報告書について」対象範囲に記載の通り、グラフ集計データはグループ会社の異動後を範囲にしています。

廃棄物削減と再利用

2009年度は40.1千トン(再利用・減量分33.2千トン、埋立量6.9千トン)の廃棄物および副生成物が事業所外に出ました。2008年度の26.4千トン(再利用・減量分23.0千トン、埋立量3.4千トン)と比較して増加しました。これは、一部サイトの事業変更と縮小に伴う設備の整理および建設工事などの解体廃棄物であり、一時的な要因によるものです。

日軽金グループ各事業所から外に出る産業廃棄物については、専門の処理業許可業者と契約して委託処分を行い、かつ定期的に委託先の産業廃棄物中間処理施設および最終処分施設の現地調査を行って適正な処理がなされていることを確認しています。今後とも、発生量の低減と再利用の拡大を図っていきます。

廃棄物および副生成物の発生量と処理



土壌汚染対策法に基づく土壌浄化

富山県高岡市のホクセイ日軽(株)の工場跡地について、土壌汚染対策法に基づく土壌溶出量調査を実施した結果、旧仕上工場用地内で脱脂剤(トリクロロエチレン)が基準に適合しない区域が確認されました。現在、日本軽金属(株)は土壌汚染対策法に基づく土壌浄化工事を実施しています(2010年12月、工事完了の予定)。

なお、富山県による地下水調査の結果から、周辺地域には脱脂剤の溶出などの環境リスクがないことが確認されています(富山県のホームページにその旨が記載されています)。

ボーキサイト残渣について

ボーキサイト残渣は天然に産出するボーキサイトからアルミナ分を抽出した残渣で、酸化珪素等を主成分とする不活性かつ無害な物質です。

日本では陸上処理の適地がないことから、日本軽金属(株)ではロンドン条約(廃棄物その他の投棄による海洋汚染の防止に関する条約)および関係法を遵守しながら海洋投入を行っています。当社は2015年末までに原料を転換し、ボーキサイト残渣の海洋投入を完全に停止する方針です。

化学物質管理

日軽金グループの2009年度のPRTR報告対象物質は、2008年度より4物質(p-ジクロロベンゼン、鉛及びその化合物、フタル酸ジ-n-ブチル、ベンゼン)減少し、17物質となりました。

PRTR対象物質については、物質の回収による再利用や環境負荷の少ない物質への切り換えなどにより、排出移動量の削減も継続的に行っています。

また、改正化管法施行令(2009年10月1日施行)に伴う指定化学物質についても、現在、対象物質の把握に努めています(2011年6月末届出予定)。

- PRTR: 化学物質排出移動登録(Pollutant Release and Transfer Register)
- 化管法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

2009年度PRTR届出物質排出量

■特定第一種指定化学物質 単位:kg(ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質No.	物質名	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	事業所内土壌	事業所内埋立	下水道(公共下水放流)	事業所外(廃棄物)
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	570
40	エチルベンゼン	10,005	0.0	0.0	0.0	0.0	989
43	エチレンジオキシソルホン	1,200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	31,417	0.0	0.0	0.0	0.0	8,934
89	o-クロロトルエン	40	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
145	ジクロロメタン(塩化メチレン)	170,000	0.0	0.0	0.0	0.0	6,710
179	ダイオキシン類	996	2.5	0.0	0.0	0.0	11
207	銅水溶性塩(錯塩を除く)	0.0	8.5	0.0	0.0	0.0	1,077
211	トリクロロエチレン	3,200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	9,600	0.0	0.0	0.0	0.0	280
227	トルエン	123,600	0.8	0.0	0.0	0.0	84,418
232	ニッケル化合物	0.0	474	0.0	0.0	22	1,210
266	フェノール	320	11	0.0	0.0	0.0	0.0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,500
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.0	260	0.0	0.0	0.0	1,440
304	ほう素及びその化合物	110	49,700	0.0	0.0	480	1,462
311	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7

グリーン調達

日本軽金属(株)は、お取引先各位のご協力のもと、グリーン調達を実施しており、その基準となる「日本軽金属グリーン調達ガイドライン」を設定して原材料についての調達活動を継続して行っています。含有禁止物質としてはRoHS指令に規定されている6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭化ジフェニル)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル))としています。また、細部ではJGPSSI発行の「ジョイント・インダストリー・ガイドライン(JIG)」を参考にしています。

今後とも、より環境負荷の少ない原材料・製品の調達に努めていきます。

- RoHS指令: Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment
- JGPSSI: Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative(グリーン調達調査共通化協議会)
- ジョイント・インダストリー・ガイドライン(JIG): Joint Industry Guide(電気・電子機器製品に関する含有化学物質情報開示)



物流における環境への取り組み

日軽金グループの物流部門を担当している日軽物流(株)は、2009年度も環境への取り組みを積極的に実施しました。

物流における環境法の対応

日軽物流(株)は輸送事業に関する法令・規則の遵守を徹底しています。

2009年度も省エネ法の特定輸送事業者として、同法に基づく「エネルギー定期報告書」および「中長期計画書」を行政に提出しています。また、日本軽金属(株)、日軽エムシーアルミ(株)など、主な荷主との情報交換を密に行っています。

さらに、法令遵守を主眼とした日軽物流(株)独自のEMSを導入し、運用を開始しました。これにより、全国の少人数の営業所等においても環境関連法令への対応が滞りなく行われています。



EMS活動

物流における安全管理

日軽物流(株)は、化学物質輸送における乗務員の「イエローカード」携帯の管理を徹底しています。また、物流事故の防止、および万が一の事故時の適切な対応力をつけることを目的に、タンクローリーからの漏洩を想定した薬液漏洩遮断処理訓練、事故を想定した被災者の救護訓練などの緊急時対応訓練を定期的に行っています。さらに公道上の事故の際の通報体制も整備して迅速に対応できるように努めています。



漏洩遮断処理訓練

- イエローカード: 化学物質や高圧ガス輸送時の万一の事故に備え、ローリーの運転手や消防・警察等の関係者がとるべき処置を書いた緊急連絡カード

グリーン経営認証

日軽物流(株)は、日本軽金属(株)の指導もあり、「グリーン経営認証」への取り組みを開始し、新潟営業所、苫小牧営業所に続いて2009年12月に相模営業所が取得しました。交通エコロジー・モビリティ財団(国土交通省主導による団体)が認証機関となるこの制度のもとで、エコドライブの推進、従業員の自主的取り組みの醸成と士気の向上を図っていきます。

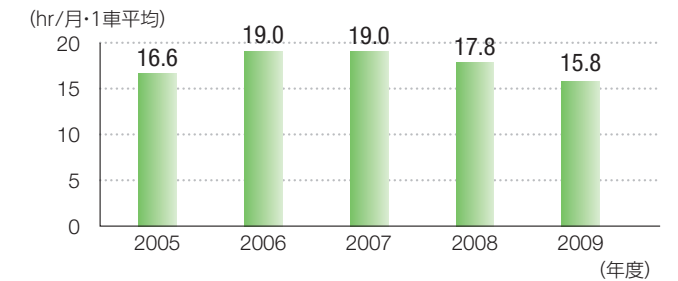


登録証[相模営業所]

乗務員の運転管理の向上

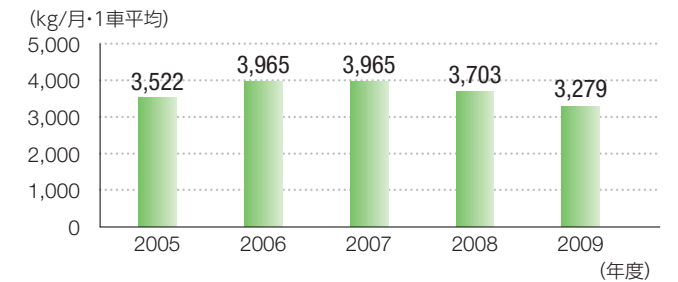
日軽物流(株)ではアイドリング時間削減の活動を継続して行っています。また、GPSによる効率的な運行管理システムと、Gセンサー(加速度計)による不要な急加減速を排した適正速度管理システムを併用することにより、さらなる経済速度運転に結びつけています。この他、エコドライブ研修会の開催(全国7カ所)、環境に関する教育と乗務員表彰制度の充実など、乗務員の環境への意識を高める活動を継続的に実施しています。

アイドリング時間

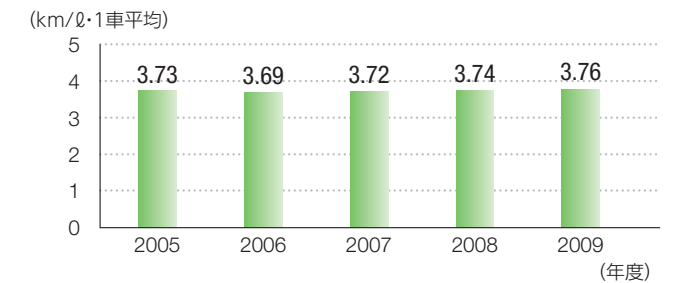


※今年度より算定基準を変更し、過年度にさかのぼって数値を見直しました。

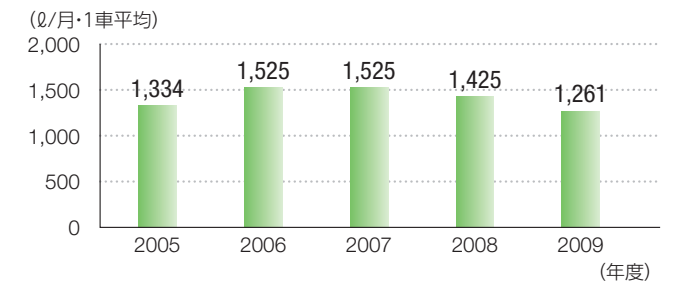
CO₂排出量



燃費



燃料使用量



お客さまとの関わり

お客さまに安全でご満足いただける製品・サービスをお使いいただくため、日軽金グループでは、開発・設計段階から製造を経て納品に至るまでの全プロセスを品質保証・管理活動の対象と捉え、様々な取り組みを行っています。



品質保証・管理活動の方針

日軽金グループは、「特長ある製品とサービスを確実な品質および安全性とともに提供することにより、お客さまの信頼を確保する」との品質方針に基づき、品質保証・管理活動を推進していますが、特に次の項目を活動方針としています。

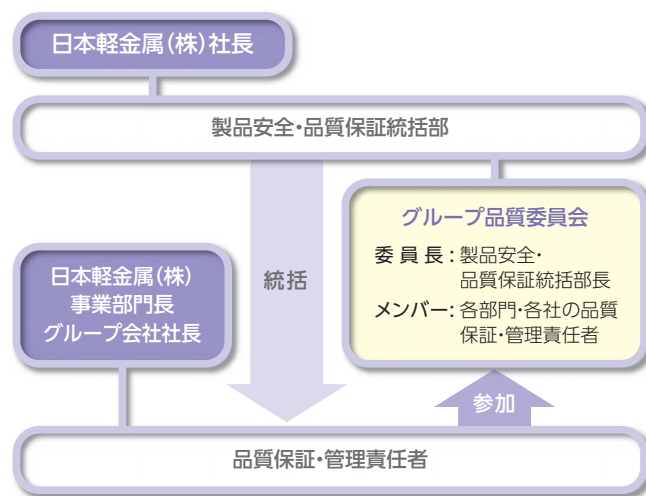
- 顧客満足度(CS)の向上による事業展開の強化
- 新規製品・サービスの品質・安全性の確保
- 法令遵守、品質リスク管理の徹底による社会的信用の確立

確実な品質と安全性を確保するための組織

日軽金グループ全体の品質保証・管理活動を統括する組織として日本軽金属(株)社長直結の「製品安全・品質保証統括部」を設置しています。また、全てのグループ会社において、開発・製造・営業部門からの独立性が確保された品質保証・管理部門を配置し、製品・サービスの品質の維持・向上に努めています。

また、日本軽金属(株)およびグループ会社の品質保証・管理部門の責任者により構成する「グループ品質委員会」を設置し、年度の品質方針の設定、品質問題の討議、品質問題の情報共有などを行い、部門を超えた相互の品質意識向上のためのネットワークを構築しています。

品質保証・安全性確保のための組織体制



DRと審査会議

日軽金グループでは、研究開発、試作、事業化に至る各段階において、DR(デザインレビュー)を行い、お客さまからの要求事項の適合性、設計・開発上の問題の検証など様々な角度から精査しています。

また、新規製品・新規事業はとりわけ大きな品質問題を引き起こすリスクが潜んでいるとの基本認識のもと、その発売、実施にあたっては、安全性、法令遵守、品質管理の実効性などの確認を目的とした審査会議の実施を義務づけるなど、厳格な検証を心がけています。

品質管理診断と品質問題速報制度

日本軽金属(株)の製品安全・品質保証統括部は、2009年度に日本軽金属(株)の7事業部門およびグループ会社20社の品質管理診断を実施しました。品質管理診断は品質保証・管理上の課題の抽出を行うものであり、開発工程手順の明確化、製造工程のチェック、協力会社・購入部品の管理状況、関連法令の遵守状況などを主な内容としています。品質管理診断の指摘事項により浮きぼりにされた課題については、是正計画の策定と実施状況のフォローアップにより確実な改善につなげています。

日軽金グループ内において生じた重大な品質問題については、速やかに日本軽金属(株)の製品安全・品質保証統括部および経営層に報告することを義務づけています。発生した問題については、製品安全・品質保証統括部が中心となり情報開示、原因究明、再発防止策を迅速に実施する態勢を構築しています。

法令遵守

製品安全・品質保証統括部は、品質管理診断において関係法令の遵守状況を確認するとともに、品質保証・管理に関する講習会等を主催し、法令遵守を最低要件とする製品・サービスの安全性を第一とした活動を展開しています。2009年度は製品・サービスの提供において法令違反はありませんでした。

株主・投資家との関わり

株主・投資家の皆さまに日軽金グループの事業活動を深くご理解いただけるように、適時適切な情報開示を行うとともに、IR(投資家広報)活動に努めています。



情報開示方針とIR体制

日軽金グループの経営方針において、「企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する」と定め、会社情報の適時開示に関してグループ全体に適用されるルールを整備しています。

IR活動は、日本軽金属(株)社長直結の広報・IR室において運営しています。

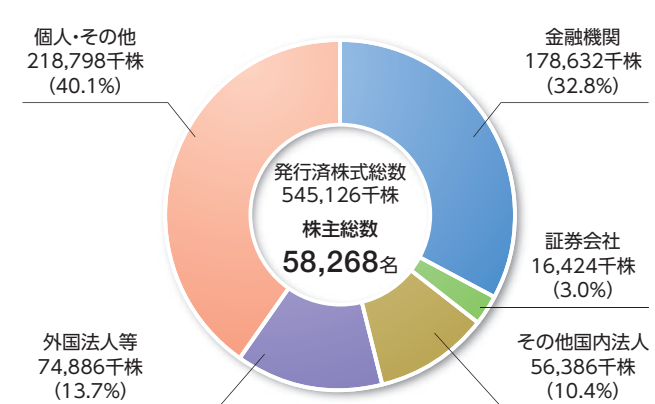
適時開示を要する重要な事項が決定または発生した場合、上記ルールに基づき、直ちに広報・IR室長に報告され、広報・IR室長はニュースリリースの社内決裁を得た後、速やかに情報開示を行うこととなります。

株主総会を通じて

日本軽金属(株)では、毎年開催する株主総会を、経営に関する重要事項を株主の皆さまにご決議いただくのみならず、株主の皆さまと経営トップが直接対話させていただく貴重な場と捉えています。

こうした観点から、株主総会における報告事項および決議事項について、株主の皆さまが事前に十分にご検討いただけるよう、株主総会招集通知を法定期限より早期に発送するとともに、その内容をホームページに掲載するなど、積極的な情報開示に努めています。

日本軽金属(株)株主構成(2010年3月末)



※ 自己株式915千株は個人・その他に含めています。

IR説明会を通じて

日本軽金属(株)では、機関投資家・証券アナリストの皆さまを対象にIR説明会(第2四半期決算、年度決算、中期経営計画策定など)を実施するとともに、年間を通じて個別ミーティングを行い、経営戦略などの説明や活発な意見交換等、積極的なコミュニケーションを図っています。そして、いただいたご意見を経営トップにフィードバックし、IRの向上に繋げています。

IRツールを通じて

日本軽金属(株)は、ホームページに株主・投資家向けにIRサイトを開設しており、決算情報をはじめとして、IR説明会資料、各種ニュースリリース等の情報を積極的に提供しています。

また、英語版アニュアルレポートの作成等、海外投資家の皆さまへの情報開示にも努めています。



IR情報サイト
(<http://www.nikkeikin.co.jp/pages/ir/>)



アニュアルレポート



ファクトブック

従業員との関わり

日軽金グループでは、「人材は適切に育て、磨きあげればかけがえのない財産になる」という考え方に立ち、積極的に人財育成に取り組む一方、人財をしっかりと守るために工場安全と労働衛生の向上に特に力をいれています。



人財育成

人財育成方針

日軽金グループでは、グループ経営方針の「すべての事業ユニットは、グループ全体にとって必要な人財の長期的視点に立った育成に協力する」に基づき、各事業ユニットの独自の育成プログラムだけでなく、グループ全体での育成プログラムも用意して、従業員一人ひとりのポテンシャルをしっかりと引き出しています。

人財育成プログラム

日軽金グループでは、新入社員入社研修から部長研修までのきめの細かい階層別研修を実施するとともに、技術系、生産系、マーケティング系などの職種別の研修も実施することで、研修体系のマトリックス化を推し進めています。

また、各社の製造現場で次代を担う中堅・若手従業員には日軽金グループ各社参加型のパワーアップ研修やジュニアパワーアップ研修を実施し、各世代の役割がお互いにしっかりと認識できるようにするとともに、普段は接することがない他社・他工場の従業員との交流を図ることで、生き生きとした人間形成を行えるようにしています。



パワーアップ研修の修了者には、全員の写真が入った記念品が贈られます



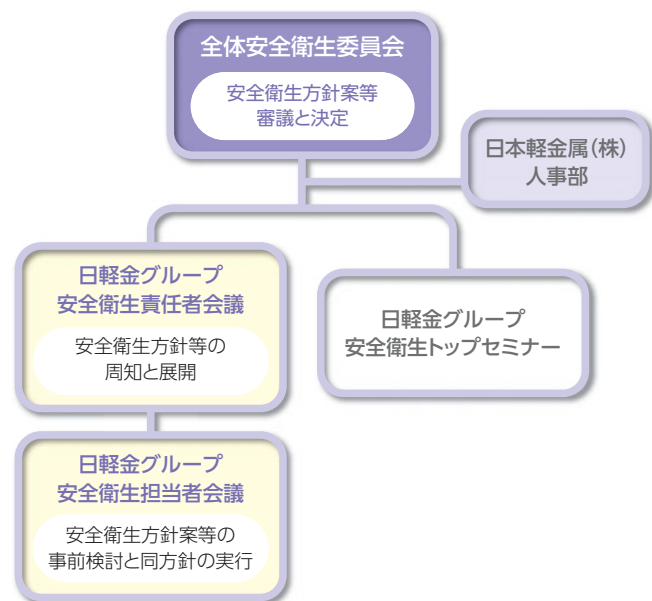
次世代研修では次代を担う経営者の育成に努めています

安全衛生活動

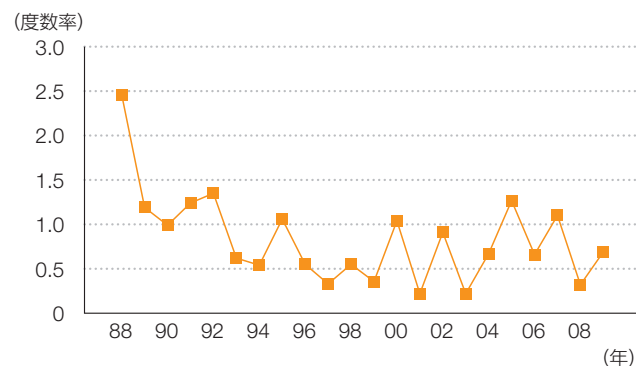
安全衛生管理

日軽金グループでは、安全衛生は企業存立の基盤であるとの認識のもと、全従業員ならびに地域社会の安全と健康の確保のために、労働組合と一体となって全員参加で労働災害ゼロを目指しています。

安全衛生管理体制



日本軽金属(株)の度数率の推移



※ 度数率:労働災害の発生状況を評価する際の指標

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

安全衛生自主監査

安全衛生の管理水準の向上を目的として、毎年日軽金グループの各事業場では、安全衛生自主監査を実施しています。監査項目には、安全衛生計画の進捗、法令・規則の遵守状況、教育・研修の実施、健康診断の実施と結果など安全衛生活動全般にわたり、各事業場が相互監査を行うことで、監査の質を均一に高めています。



安全衛生自主監査は製造現場で定期的に行われています

労働安全衛生マネジメントシステム

日軽金グループでは、安全衛生をより効果的かつ効率的に管理するために、労働安全衛生マネジメントシステムの導入を図っています。2009年には、東洋アルミニウム(株)八尾製造所が、グループの先頭を切って経済産業省方式のマネジメントシステム(OHSAS18001)を認証取得しました。

2010年は日本軽金属(株)の蒲原熱交製品工場をモデル事業場にして、中央労働災害防止協会方式のマネジメントシステム(OSHMS)の認定取得を目指して、マニュアル・規程類の整備、法令遵守状況の確認・徹底、内部監査員研修などの実践的な活動を行っています。

リスクマネジメント

工場設備や作業に対するリスクアセスメントを計画的に実施して、設備や作業の安全化を着実に実行しています。特に設備の安全化が困難な現場には安全管理や教育をしっかりと行い、指差し確認などを徹底するようにしています。



設備や作業のリスクについて、社内の専門家による厳しいアセスメントが行われます

安全衛生教育・研修

安全衛生活動に必要な知識の習得を求めただけでなく、危険に対する感受性や安全意識の向上などで安全衛生に強い人財を育成するために、危険予知訓練、安全衛生監督者研修、安全体感教育、リスクアセスメント研修、安全衛生活動全般にわたり、各事業場が数多くの教育・研修を行っています。



安全体感教育では、玉掛け時に積荷とワイヤの間に指が入った場合の危険性を、竹片をはさんで体感します

「なんでも相談窓口」の設置

日軽金グループでは、業務に影響を及ぼす従業員の悩み・困りごと(健康、病気、ストレス、人間関係、家庭問題など)の解決を支援する目的で「なんでも相談窓口」を従業員とその家族向けに開設しています。

経験豊かな相談員が24時間体制を組み、親身になって対応することで、相談者の心の負担を軽減するとともに、その解決に向けて必要な対応を行っています。

コンプライアンスの推進

日軽金グループでは、グループの役員、従業員の全員が遵守を求められる行動規範として、「グループ・コンプライアンスコード」(以下「コード」)を制定しています。

コードでは、「コンプライアンスとは、法令や規則、社会的ルールを守るだけでなく、広く誠実で公正な事業活動を実践することをいいます。『誠実で公正』とは言い換えれば、『相手の身になって、考え、行動する』ことです」と定義しており、職場単位のコンプライアンスミーティングをはじめ、社内教育や法令遵守状況の定期点検など、様々なコンプライアンス推進活動を展開しています。

地域・社会との関わり

日軽金グループでは、人々のより良い生活を実現するために、地域社会との交流に努めています。今後も地域とのコミュニケーションを推進しながら、豊かな社会づくりを目指します。



地域清掃活動

日軽金グループでは、各工場・事業所周辺において地域清掃活動を実施しています。日本軽金属(株) 苫小牧製造所では、毎年春と秋に苫小牧市が実施する環境美化運動「まちをきれいにする日」に呼応し、臨海部通勤道路清掃を行っています。また、同清水工場では、駿河湾に面した海岸の清掃に取り組んでいます。日軽形材(株) 岡山工場では、毎年農作業がはじまる4月末に、工場近隣の清掃活動を行っています。

これらの地域清掃活動は、日軽金グループの環境保全への取り組みについて、地域の皆さまのご理解を深めていただく良い機会となっており、企業活動を行う上での大きな支えとなっています。生産活動を行う企業としての責任と考えて、今後も継続していきます。



三保海岸清掃活動[日本軽金属(株) 清水工場]

「ホタルの飛び川」に環境美化活動への協力

日本軽金属(株) 蒲原製造所では、静岡市立蒲原東小学校の児童の総合学習の一環として、同校と当製造所の間を流れる谷津沢川の環境美化の研究に関する協力・支援を行っています。2009年度は関係者と共と同川の水質調査等を行いました。「ホタルが飛び川にしたい」と子どもたちが描いた水辺環境「設計図」をもとに、今後は詳細設計、工事が進められる予定です。

当製造所は、駿河湾や富士山に囲まれた風光明媚なところにあります。これからもこれらの自然環境を大事にしていきます。



ホタル調査活動
[日本軽金属(株) 蒲原製造所]

「共生の森づくり」への参加

(株) エヌティーシーは、2009年度も「共生の森づくり」共同イベントにおいて植栽活動へスポンサーとして参加しました。「共生の森づくり」とは、大阪府ベイエリアの産業廃棄物処分場跡地(約100ha)に森林などの自然空間を創出する取り組みです。当日は従業員とその家族をはじめ、大阪府港湾地区の企業、一般参加者および行政関係者などが多数集まり、耕地に肥料を敷き、苗木を植え、雑草を刈る作業などを行いました。今回で4度目の参加となりましたが、4年前に植えた苗木が大きく育ち、小さな森になっている様子を見て、環境保護に貢献できたことを実感しました。今後もこのイベントに継続して参加するとともに、このような社会貢献活動を通して環境保全に対する意識を高めていきます。



「共生の森づくり」にて植栽活動[(株) エヌティーシー]

ばら観賞会

日本フルハーフ(株) では恒例となりました「ばら観賞会」が2010年5月16日に本社・厚木工場で開催されました。今回は天候にも恵まれ、8,500名余りの来場者がありました。本催しも1988年の第1回から23回目を数え、近隣のみならず、遠方からのお客さまも多くみられ、従業員の手で育てられた400種類、1,000本のばらの花を楽しんでいただきました。また、ばらの花をもっと知っていただくために、ばらガイドツアーも行われました。苗木即売会も行われ、とても好評でした。



ばらガイドツアー



400種1,000本が咲き誇りました
[日本フルハーフ(株)]

TOPICS 孤立集落を救え!

「ありがとうございました。行ってきます。」ライフジャケットに身を包んだ小学生が毎日、雨畑湖を日本軽金属(株)の船で渡り、明るい笑顔で通学していました。

2010年5月25日、山梨県南巨摩郡早川町の県道雨畑大島線で大規模な土砂崩れが発生し、通行止めとなりました。そのため、早川町雨畑地区の小中学生7名を含む住民160名が、町の中心部へ出る唯一の道を断たれ、孤立してしまいました。

孤立を解消する手段は、船で雨畑湖を渡り、土砂崩れ現場を迂回する方法しかありません。日本軽金属(株)は雨畑ダムの維持・管理用に所有している作業用ボートを住民の移動と物資の搬入に利用してもらうこととし、県道の通行止めが行われていた7日間、朝夕を中心に毎日約25往復の運航を行いました。

しかし、日本軽金属(株)の従業員にとって、住民の通勤・通学・生活の足として作業用ボートを運航するのは初めてのことで、安全第一の運航ができるように静岡県の蒲原製造所から

も応援人員を毎日派遣し、万全の体制で臨みました。

そして、7日間の運航中、事故ひとつなく無事役割を終えました。早川町で事業を営む企業として、地域の人たちの生活防衛に役立つことができ、従業員一同、地域と共にある日軽金グループを実感しました。



雨畑湖の作業用ボートでの通学

沿革

- | | |
|--|--|
| 1939 日本軽金属(株)設立 | 1989 日軽化工(株)を合併 |
| 1940 蒲原工場アルミニウム生産開始 | 1991 大信軽金属(株)を合併 |
| 1941 清水工場アルミナ生産開始 | 1999 東洋アルミニウム(株)を合併 |
| 1945 終戦によりアルミニウム生産中止 | 2002 パネルシステム事業部を日軽パネルシステム(株)として分社 |
| 1948 ポークサイト輸入再開により清水工場・蒲原工場生産再開 | 押出・軽圧加工事業部(容器部門除く)を日軽金アクト(株)として分社 |
| 1949 東京証券取引所等に株式上場 | 東洋アルミ事業部を東洋アルミニウム(株)に統合 |
| 1952 アルミニウム・リミテッド(現リオティント・アルキャン・インク)と資本・技術提携 | 2003 アルキャン・ニッケイ・サイアム(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム)を連結子会社化 |
| 1961 (株)日本軽金属総合研究所(現グループ技術センター)設立 | 2005 東海アルミ箔(株)を連結子会社化 |
| 1963 日本フルハーフ(株)設立 | 2007 鋳物・ダイカスト用合金事業を(株)エム・シー・アルミと統合し、日軽エムシーアルミ(株)を発足、連結子会社化 |
| 1974 日軽アルミ(株)を合併 | 2010 新日軽(株)の全株式を(株)住生活グループに譲渡 |
| 1978 日軽圧延(株)を合併 | |
| 1984 新日軽(株)を設立 | |

環境・社会活動の歩み

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1965 環境保全室設置 | 2004 「3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進功労者表彰」において、「経済産業大臣賞」を(株)神戸製鋼所と共同で受賞 |
| 1986 アルミ缶回収運動開始 | 「コンプライアンス委員会」設置 |
| 1987 「品質委員会」設置 | 2005 日軽金グループ「地球温暖化ガス削減自主行動計画」策定 |
| 1993 環境担当役員を任命 | 2006 「グループ・コンプライアンスコード」制定(以後逐次改訂) |
| 「環境基本方針」「行動指針」制定 | 「製品安全・品質保証統括部」設置 |
| 「環境委員会」設置 | 2009 コンプライアンス誓約書(役員・管理職を対象)を導入 |
| 1995 「グループ経営方針」制定(以後逐次改訂) | 2010 「環境・社会報告書」発行 |
| 1997 「経団連環境自主行動計画」に参加 | |
| 1999 ISO14001導入活動開始 | |
| 2000 「総務部広報担当」を独立部門とし、「広報・IR室」設置 | |
| 2003 「環境報告書」発行開始 | |



本報告書に関するお問い合わせ先

日本軽金属株式会社 環境保全室
〒140-8628 東京都品川区東品川1-2-20 天王洲郵船ビル
TEL 03-5461-9481 FAX 03-5461-9198

<http://www.nikkeikin.co.jp>

2010年8月発行



VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC認証用紙を使用しています。